

## 備忘録「コロナとわたしと日本人」(1)

はじめに (7月22日記す)

①この春以降、わたしはずっと怒っている。

「怒りは一時的な狂気である。君が怒りを抑えなければ、怒りが君を抑えることになる。」

ホラティウス（古代ローマの詩人）の戒めは知っているが、政府/東京都のコロナ対策には呆れてしまう。特に、この夏以降のお粗末さには憤慨やるかたない。

ただ、わたしの場合、感情的な一時的な怒りというより、「怒り」と「呆れ」と「冷ややかさ」が混ざった感じである。「まだ同じような間違いをするのか？　日本軍の失敗と同じじゃないか」そんな思いである。

②参考までに日本の組織の欠陥を要約する（出典『失敗の本質-日本軍の組織論的研究』野中郁次郎）。残念だが、まさに政府のコロナ対策にもドンピシャリである。

- (1) トップの指示が曖昧である。
- (2) 不都合なデータを直視しない。
- (3) 前例や方針に縛られ、自由な発想(=解決策)ができない。
- (4) 指揮系統がはっきりしない。
- (5) 誰も責任を取らない。

③ゼノン（ストア学派の祖）のように、致命の時を知って死ぬのはしかたがない。だが、政府/東京都のコロナ対策の失敗で死にたくはない。また、手ひどい後遺症にかかるて、短い余生を気管支系や血管系の疾患に苦しむのもご免である。

④2年前の拙著で、2020年代のシナリオとして、新型感染症の流行を挙げた。まさかこんなに早くくるとは思わなかったが、決して「想定外」ではない（『プロ弁護士の「勝つ技法』』219ページ）。

⑤長年ビジネス携わってきて、わたしは危機管理にも多少の経験がある。それを生かして政府/東京都のコロナ対策を検証していきたい。本稿はまた個人の備忘録でもある。コロナが何年続くかわからないが、その時々に考えたことを記録し、後の参考とする。

⑥状況は時々刻々変化する。毎日あまりにも多くのことが起き、多くの情報が溢れている。政治家も専門家もマスコミも全体を俯瞰することができなくなっている。  
できれば、中長期の時間軸からコロナ禍を俯瞰していきたいが、詳しく考察している暇がない。とりあえず本稿では、その時の感想を箇条書き風にして状況を追っていく。  
なお、本稿は「フラグメント第2回」7の続編であるが、便宜のため、その一部を転載した。)

### 1 コロナ禍はもはや天災ではなく人災である（7月19日記す）

#### ①政府の二つの失策

新型コロナは未知のウィルスなので、2019年末から2020年初頭の政府の対応に、混乱と多少の失敗があったことはやむを得ない。しかし、3月上旬ころの感染拡大を見逃した後、政府のコロナ対策はタイミングを失し、混乱し、迷走し始める。

政府のコロナ対策は、現時点ですでに大きな二つの失策を犯したとわたしは考えている。

第一次失策：緊急事態宣言を出すのが、4月上/中旬まで1か月以上遅れたこと。

第二次失策：7月上旬以降のGo to Travelとイベント制限緩和の実施。

#### ②第一次失策

緊急事態宣言を出すまでの経過を簡単に追ってみる。

2月24日：専門家会議が「今後1-2週間が瀬戸際」との見解を示したが、政府の対応は鈍かった。

3月9日：専門家会議は、「一定程度持ちこたえている」としながらも、三密を避けるよう呼びかけている。

3月19日：専門家会議は、感染拡大地域での自粛検討を呼びかけ、爆発的な感染拡大への危機感を表明。

3月23日：小池知事は「都市封鎖(ロックダウン)」に言及して政府の対策を迫った。

4月7日：政府は7都道府県の対象に緊急事態宣言を発表。

4月16日：宣言の対象を全国に拡大。

この間の経過を見ると、専門家会議が警鐘を鳴らしてから、全国に緊急事態宣言が出されるま

で1ヵ月半を要している。専門家会議が切迫した見解を何度も示しているのに、政府の対応は完全に遅れた。あの時の市民のヒリヒリするような危機感/恐怖感に政府は全く鈍感だった。

感染者が増えているのに、政府は国民に対し状況の詳しい説明もしない。国民は未知の新型感染症に不安と恐怖を抱いているのだから、十分過ぎる位の情報提供が必要である。しかし、メルケル首相(ドイツ)、クオモ知事(ニューヨーク州)、アーダーン首相(ニュージーランド)のように、トップが定期的に記者会見を開き、客観的なデータを示して国民に訴えかけることもない。政府と専門家会議のどちらに決定権があるのかまるで見えない。ナイナイだらけである。いつもの通りの*too late, too little*である。あまりにも遅く、あまりにも小出しである。

こうしてみると、3月以降の政府の対策は、非常事態宣言のタイミングを逸した失策である。

### ③第二次失策。

その後も政府の混乱と迷走は続くが、7月上旬以降の*Go to Travel*及びイベントの制限緩和で再び大きな混乱を見せる。これらは感染予防とは明らかに矛盾する方針であり、支離滅裂である(簡単な時系列は後述7参照)。これが第二次失策である。

### ④政府の怠慢の数々

政府のさまざまな怠慢(=不作為)が、混乱に拍車をかけている。

PCR検査をなぜ制限するのか、厚労省はなんだかんだというが、わたしには理解できない。なかでも「PCR検査は必ずしも正確ではない」というのは最悪の屁理屈。これでは「データは少なくともよい」ことになる。驚くべき言い逃れ体质である。検査体制が不備ならそれを認めればよい。厚労省のメンツなど国民にとってはとるに足らないことである。

その他にも現行特措法の適用を逡巡したり、国会を閉会して特措法の改正のタイミングを失している。さらに、若い世代には未だ「コロナはインフルエンザのようなもので軽い。2週間もすれば元気になる」というイメージが強いらしい。これを変える広報も積極的にする必要がある。若者に外出の自粛を要請しても、「風邪に毛の生えたようなもの」では、自粛する動機づけが弱い。

### ⑤コロナ禍は天災から人災に変質した

以上を概観すると、コロナ禍対策の迷走と混乱は、「未知の天災だからやむを得ない」という類

のものではない。むつ市長の宮下宗一郎さんが、Go to トラベルに関連して「これ以上は天災ではなく人災である」と指摘していたが、まさにその通り。もはや、政府の危機管理の失敗による人災である。またもあの日本軍の失敗を繰り返さないことを、祈るばかりである。

## 2 7月上旬から足元でヒタヒタと市中感染が始まった（7月16日記す）

①2020年7月上旬の10日間。わたしの住んでいる東京都の郊外でも、連続的に感染が発生している。いずれも数百メートルの範囲内である。市中感染がひたひたと迫っていた。

- (1) 幼稚園でクラスター発生
- (2) 近くの大学の大学生が感染
- (3) いつも買う大手スーパーの従業員が感染
- (4) 上記スーパーのテナント3軒の従業員が感染という噂
- (5) 時々買うドラッグストアーの従業員が感染

②しかも、それが周知されていない。半径わずか数百メートルの範囲で、これだけ起こっているのに、近隣のシニアはほとんど知らない。

大手スーパーでも入り口にはっきり掲示していない。ホームページを見ていると分かるそうだが、このあたりのシニアはガラケーしか使わない人が多い。ホームページなどだれが見るだろうか。

③ただ、地元の感染情報をSNSで発信している奇特な人がいて、わたしはそれを追っているので助かっている。しかし、それも娘を通じて知ったので、わたしたち夫婦だけだったら、感染情報は入らない。

④市は感染情報を地元の市民にさえ周知していない。問題のスーパーに行かないとか、行く頻度を減らすとか、別のスーパーに行くとか、われわれは自衛しなければならない。しかし、情報がなかったら自衛のしようがない。

⑤当事者がホームページで発表しているのに、市はなぜ公表しないのか。公表、非公表の二者択一ではなく、周知する地域と公表方法を限定するなどして、なんらかの形で公表すべきだった。自治体の役目は、ただ前例を踏襲したり、厚労省の曖昧な通知を自分に都合よく解釈することではない。今回を教訓として、具体的/現実的な公表基準を考えるべきだった。

⑥どうやら、市は感染情報の公表を事実上制限しているらしい。おそらく、いたずらに不安を煽るとか、個人情報だとか、幼稚園の管轄は市ではないとか(噂である)、些末な理由だろう。地域住民多数の生命、身体、自由に直接かかわる情報である。しかも圧倒的にシニアの多い地域である。どれも感染情報非公表の理由にはならない。非常時に対処する市長の感覚もおかしければ、優先順位の判断もおかしい。

⑦ただし、わたしは以上を直接市に確認したわけではない。他人からのまた聞きにすぎないが、だれもこんな事をいちいち市に確認などしていられない。また聞きでも広がるのが、非常時のリアルである。

### 3 コロナはコロナの摂理によって動く（7月18日記す）

#### ①二兎を追うことができるか？

最近流行のスローガンはもっぱら、「感染拡大防止と経済再開の両立」である。政治家も経済人もマスコミも両立一色である。でも、果たしてそれでコロナを収束することができるか？ わたしは二兎を追うのは方法論的に間違いだと思っている（後述6参照）。

#### ②人間の思いと自然の摂理は無関係である

人間は自然の摂理の中に生きており、自然に適応して生き残ってきた。人間の思いによって、自然の摂理を変えることはできない。人間側にどのような理由があろうと、人間の感情や思いや論理はコロナには効かない。コロナはコロナの摂理によって動く。ウィルスはウィルスの摂理（自然の摂理）に従って感染する。

#### ③コロナは人の思惑とは関係なく拡大する

この意味するところは重大である。われわれが活動を再開したい理由は、いくらでもある。

「これ以上自粛していては経済が破綻する」

「自粛疲れで多少ハメをはずしたい」

「勉強が遅れているから早く登校したい」

「ファンが待ち焦がれているからコンサートを開きたい」

「オリンピック・パラリンピックの準備がある」などなど。

どれもそれぞれの理由はあるが、それもあくまで人間側の事情に過ぎない。コロナの感染防止とは何の関係もない。人が動けばコロナも動く。コロナは人の思惑とは関係なく拡大する。

#### ④「自然の摂理」を「人間の事情」に優先させる哲学とは？

ではどうすればよいか？　まずは人間の事情を優先する思いを捨てる。もっぱら、感染拡大を防止する方法を第一義的に考える。感染抑制と経済再開の両立うんぬんは、それ以後の第二義的な話である。

そもそも両立うんぬん以前に、さまざまな検討が必要である。

- (1) ほんとに両立できるのか？→再開が早すぎて失敗した例が他国に多く見られるではないか。
- (2) 「両立」とはどのような形の両立か？ 2019年以前のような社会・経済活動をめざすのか、または、もっと縮小した形の両立か？→政府は以前に戻すことが本当にできると思っているのか？
- (3) 曲がりなりにも「両立」できるとすれば、その時期はいつころを目指すのか？

#### ⑤収束は5年先か？

経済の再開は人間側の事情である。「人間の事情」を「自然の摂理」に優先するなら、コロナは早期に収束しない。今のように経済再開に比重をおいた方針では、コロナ禍は予想外に長期化するだろう。このことを政治家はどの程度理解しているのだろうか（ワクチンが完成していない現時点では、わたしはコロナ禍の「収束」には3-4年、下手をすると5年以上かかると考えている）。

#### ⑥企業は変身し始めた

政府は、漠然と両立を目指しているが、例によってあいまい極まりない方針である。今後3年内に、経済がコロナ以前の水準に回復する可能性は極めて小さい。近い将来の感染症の多発に備えて、海外では多くの企業が新しい分野へシフトし始めている。

企業は変わっていく。社会も変わっていく。既に企業の新陳代謝が始まっている。経済再開ができるても、その形は大きく変わる。2019年以前の形での経済再開はありえない。そうわたしは予想する。

### 4 人が動けば、コロナも動く。コロナが動けば、感染は拡大する（7月20日記す）

#### ①個人の予防策には明らかな限界がある。

最近は何かというと感染予防策の励行が求められる。いわく、(1)三密の防止 (2)手洗いの奨励 (3)マスクの装着 (4)社会的距離の保持 (5)検温などである（以下、「予防策」と略

称)。あたかも予防策を守れば感染が防げるような風潮である。

しかし、現に感染者数が拡大している。個人的にいくら予防策をとっても、拡大防止には限界がある。というより有体にいえば、予防策は世間で誤解されているほど有効ではない。わたしはそう考える。もし、予防策が本当に有効なら、感染者数をもっと低く制御できたはずである。

## ②「完全な対策」は「不完全」である。

テレビでは飲食店などの店主が登場して「感染防止策は完全です」などという。

彼は来客が増えて欲しいから、言葉の上の対策はどんどんエスカレートする。しかし本当にそうか? 彼のポジション・トークを素朴に信じると、痛い目にあいそうである。彼が完全な予防策と思っても、コロナから見れば穴だらけかもしれない。

ある観光施設の担当者のインタビューも同様である。

「当地では万全の感染症対策を行っているので、安心しておいでください」

「感染防止対策を徹底した上でイベントを実施しています」

そんな報道がまるで美談のように報道される。「完全な対策」「万全な対策」のキャッチコピーが毎日飛び交う。

まるで、国民一人一人の努力で(=外出制限などの措置なしに)、感染拡大を防げるような印象である。「完全な対策」などというと、言葉を字義どおり受け取る人々が一定比率いて、こういう人々は予防策の有効性を疑うこともない。しかも、政府はこういう受け取り方を是認する風である。

## ③ガイドラインが守られない現実

行政が「ガイドラインを守れ」というのは簡単だが、一筋縄ではいかない現実がある。感染防止徹底宣言をしても、実際どこまで守られるかは店によってばらつきがある。新宿の飲食店関係者がテレビで率直に語っていた。

「稼ぐのと安全との両立は非常に難しい。」

いくらお題目を唱えたところで、「そんなものは知らない」とか、「面倒だ」とか、「自分には関係ない」とかいって、守らない者は必ずいる。ちなみに業界別のガイドラインは123の業種、

157の団体を対象とし、よく更新されるそうである。「そんなものは知らない」というのもあながち逃げ口上ではないかも知れない。

#### ④小さな穴からコロナは漏れる。

観光したり、イベントに行ったり、友人と飲食をするときは、つい開放的になり三密を取ることすら忘れてしまう。予防策もガイドラインも皆が守るわけではない。

どんな時でも予防策を厳格に守るのは何割くらいだろうか？わたしは何のデータもなく憶測にすぎないが、6割程度ではないか？そして、残りの漏れたところから感染は増え、他の地域へ飛び火する。ちょうど小さな穴から堤防が決壊するように、コロナはわずかなスキから一挙に拡大する。

現在の「完全な対策」は感染防止には程遠い。そういう冷めた目で現実を見なければ、コロナ禍は簡単に収束できない。

#### ⑤人出が増えれば、コロナは飛び火する。

まだコロナ感染のメカニズムは解明できていない。ごく最近では空気感染の可能性すら議論され始めた。だから、具体的/現実的な予防策は何か、まだまだ手探り状態である。

個人がどんなに予防したところで、人ごみに出れば帳消しである。感染症の専門家がいっていつたが、人ごみに出る場合の感染のリスクは、家にいる場合に比べて数倍だそうである。

例えば、都心でイベントを楽しむとする。イベント会場に行くまでのバス、地下鉄、JRの利用、つり革の使用、エスカレーターの手すりの利用、公共トイレの使用、そういう機会に多くの人と行きかい、コロナとの接触がある。イベント会場で三密を避け、社会的距離を保っていても感染を防げるわけではない。

人が動けばコロナは飛び火する。外出は感染するリスクを高める。または、感染させるリスクを高める。経済を再開した欧州やアメリカ各州の失敗を見れば、それははっきりしている。結局、外出しないことが、最大の感染予防対策である。

### 5 未知の恐怖：「空気感染」「突然変異」「後遺症」（7月25日記す）

#### ① 数十メートル先でも空気感染する？

最近空気感染のリスクが報道され始めている。

「会話や呼吸で発生した飛沫が長時間空气中を漂い、数十メートル離れた場所でも感染するリスクが浮上している」(7月11日 日本経済新聞)。

三密や社会的距離などの今までの対策を、根底からひっくり返しかねない情報である。

## ②ウィルス変異のリスク

今までの例ではウィルスは変異を繰り返し、そのたびに感染が拡大してきた。「コロナとの共生」は口でいうほど簡単ではない。コロナの変異は突然起こる。そうなっては、ワクチンの開発にも大きな影響を与える。やはり、現在の感染者数を封じるのが、収束への早道である。

## ③コロナ後遺症は全身疾患である

誤解されやすいが、コロナは単に呼吸器の疾患ではなく全身性の疾患である。

また、その後遺症は意外に重篤だという。回復してから3ヶ月たっても疲労、呼吸困難、咳、味覚障害、頭痛などに悩む人が多い。記憶力が落ちたり、ウツやPTSDになることもある。コロナ後遺症に苦しむ加藤友朗医師(コロンビア大)は、くも膜下出血による頭痛、腎不全を発症し、一時脊髄脳神経のまひが残ったという。加藤医師は強く警鐘を鳴らしている。

「大したことがないというのはウソです。若い人が重症になって後遺症に苦しむ人もいるし、中等症で後遺症に苦しむ人も結構な数いる。風邪と一緒にいるのはまったくのウソです。このウイルスを甘く見てはいけない」。

後遺症の実態はまだわかっていない。政府は今年8月からやっと調査を始めるらしい。

## ④ワクチンは起死回生の策か?

現在でもコロナの実態は依然分からぬ。ワクチンは起死回生の手段として期待されているが、いつごろできるか、どの程度有効か予測もつかない。真偽は不明だが「ワクチンの効果は極めて短かい」という最近のニュースもある。

コロナが収束するまで、何年かかるか分からぬが、その間に新しい感染症に見舞われる可能性も小さくない。悲惨な結果を避けるためにも、コロナは一刻も早く抑えなければならない。経済再開にこだわると、時機を失する。

## 6 経済再開を急いで虎の尾を踏むな (7月18日記す)

## ①両立アプローチがはやり始めた

特に7月に入ってから、「感染防止・経済再開」が声高にいわれ始めた。感染防止と経済再開という一見矛盾する政策の両立を図るらしい（以下、「両立アプローチ」）。政治家、経済人、マスコミは何かというと両立を唱えるが、結果的には「感染防止」よりも「経済再開」のムードを醸成している。

感染症の専門家でさえ「両立」を意識して、「経済再開も大事ですが、市中感染が始まっているのではないか・・」などという。しかし、「経済再開も大事ですが」の枕詞<sup>まくらことば</sup>は不要である。これでは後半の「市中感染が始まっている・・・」の意味が薄まってしまう。

感染者が拡大しているのに、専門家が以前ほどコロナの脅威を強調しないのは、憂うべき風潮。専門家の存在意義は、政府に気兼ねすることではなく、彼らの知見を国民にストレートに伝えることである。日本流の「空気」を忖度して、それに同調することではない。

## ②問題は目の前の現実である

感染者数に関係なく両立を図るのは、間違った問題意識である。

問題は、現在の感染拡大にどう対処すべきかである。感染者数は日々増えていく。その現実にどう対処するかが重要であって、感染者数と無関係に両立を狙うことはできない。仮に、東京都の一日の感染者が300人、500人、800人となっても、それでも両立を狙うのか。イベントを緩和するのか？そんなことはいっていられない。

政府は両立のお題目を唱えるが、本音は「両立」ではなく「経済優先」だろう。経済を回すことが最優先なのだ。感染増加に鈍感な政府の対応から、わたしにはそうとしか思えない。

## ③われわれは「戦場の霧」の真っただ中にいる

われわれは『戦争論』の著者クラウゼヴィッツ少将が指摘した「戦場の霧」の中にいる。彼の指摘は危機管理の要諦である（『プロ弁護士の「勝つ技法』』111ページ）。

「深い霧の中を行くように、戦場ではすべては不確かで、入手する情報の大部分は誤っている」。

われわれはまだ深い霧の中にいて、右も左もわからない。周囲の状況が見えない。緩和の時期、緩和の規模、この2点は慎重にも慎重を期さないと危ない。経済再開に前のめりになると、市中

感染の拡大を助長することになる。その拡大はネズミ算的である。

#### ④「寸止め」で虎の尾を踏むな

危機管理では「甚大な被害が予想される時ほど、できるだけ危険に近づかず、遠回しに手を打つ」のが原則。感染拡大防止に即していえば、まだ大丈夫とは思っても、三歩手前くらいで緩和策は止める。「ここまで緩和しても大丈夫だろう」と思っても、そこまで緩和しない。「大丈夫だろう」と思うのは、単なる希望/願望（人間側の事情）かも知れず、間違った場合の結果は悲劇的である。クラウゼヴィッツが指摘した「戦場の霧」のワナに陥ってはならない。

しかし、感染爆発する寸前まで経済を回し、自粛を緩和する。これが政府の方針らしい。いわば「寸止め」である。寸止めは一種の瀬戸際政策であって、未知のリスクに対処する方法としては誤りである。安全と危険の分岐点がどこにあるかは誰も分からないのだから、国民の生命や身体が甚大な影響受ける場合にとるべき対策ではない。

寸止めの瀬戸際政策は、多くの人命と健康を危険にさらすだけではなく、長い目では経済を壊滅状態に追い込むリスクが高すぎる。

なお、「両立アプローチ」の代案については追って提案する。「小規模の経済再開→小規模の感染増加→小規模の外出制限/交通封鎖」を繰り返すもので、わたしは仮に「機動的アプローチ」と名付けている。

#### 7 瀬戸際の愚を犯す「イベント緩和策」(2020年7月13日記す)

##### ①7月6日ころまで

瀬戸際寸前までギリギリ緩和を続けようとする典型が、7月上旬以降の「Go to トラベル」と「自粛緩和」をめぐる政府の対応である。

7月2日に東京都の感染者数は50人、60人レベルからいきよに100人台になった。

しかし、国や東京都は「経済再開」に前のめりである。

6日になっても、政府はイベント開催を緩和する方針を変えない。プロスポーツなども、無観客から5000人までは認めるという。

##### ②7月10日前後の動き

7月9日から東京都の感染者は一挙に増えて、4日連続して200人台を超えた。しかし、政府も都もこんな情報にはお構いなしに経済活動開始一色である。

- (1) 小池都知事は「新しい日常に踏み出しているのだから、第一波の時とは違う」として、緩和策を後押し。
- (2) プロ野球の観客上限 5000 人に緩和され、テレビは「待ちわびていた。少し怖いけど今日は特別だ」とファンの喜ぶ表情を放映。
- (3) 赤羽国交省の 10 日の会見。「Go to 事業だけ予定を変更しなければいけないという認識はない。感染拡大防止と社会経済活動の両立に取り込むのが政府の方針だ」。国内の旅行代金の半額相当を補助する「Go to トラベル」事業を、8月上旬の開始予定を 7 月 22 日に前倒しすると表明。
- (4) 7 月 13 日。菅官房長官は記者会見で Go to キャンペーンについて聞かれて。「Go to キャンペーンの延期については全く考えていない。感染防止策をしっかり講じながら社会経済活動を段階的に引き上げ両立したい。」と発言。感染者数拡大のニュースより、経済活動の再開に重点をおいた。

### ③ではどうすればよいのか？

「このままでは経済は回らない。大変なことになる」と政治家はいう。マスコミも両立を書き立てるから、いつの間にかわれわれも慣らされてしまっている。「検査数が上がっているから感染者数も増えている」という政府の言葉に誘導されてしまい、「制限緩和はしかたがないか」と同調ムードが広がる。いつものパターンである。

しかし、いま緩和策をとって、感染が拡大すれば経済は今以上に回らなくなる。今回は何とかしないでも、次回、次次回は致命的（大量の倒産、日本国債の大暴落、恐慌など）になる可能性が大。従って、わたしの意見は以下の通り。

- (1) イベント緩和策は即刻停止。今後の感染者の推移を見たうえで、緩和するか否か、その時期、その態様を再検討。
- (2) Go to トラベルは中止。人出を奨励しかえって感染を拡大する。また、巨額を投入する意味もなく、効果も間接的である。

わたしはコロナの影響は一過性のものではなく、かつて歴史上の感染症がそうであったように、政治、経済、社会の大変動を起こす可能性が大きいと考えている。（追記：7月25日現在、Go to トラベルは修正されて実施されている）。